

平成 19 年度太平山観光開発株式会社決算報告書

1 総括事項

(1) 名称	太平山観光開発株式会社
(2) 設立年月日	昭和 43 年 8 月 28 日
(3) 資本金	金 464,000,000 円
(4) 市の出資額	金 235,100,000 円
(5) 役員の名	代表取締役社長 伊藤 高 取締役 土田 繁 " 船木 義則 " 渡邊 靖彦 " 小玉 康延 " 佐々木 安永 " 伊藤 幸治 " 佐藤 武義 " 高橋 裕美 監査役 須藤 二郎 " 藤井 明

(6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市からも出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾートパーク内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 不動産分譲賃貸事業
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営

⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業

⑧ 前各号に附帯する一切の事業

2 平成19年度事業実績と決算の状況

(1) 事業実績

当年度の県内経済状況は、電気・一般機械等製造業において力強い生産活動が続いたものの、公共工事の減少や原材料価格高騰の影響により収益性が悪化、また、個人消費も低調に推移するなど全体的には依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社が秋田市から指定を受けて管理運営するリゾート公園施設全体の利用者数は、クアドーム施設を中心に県内はもとより近県への広報活動や営業活動を強化するなど施設の利用促進を図ったことなどにより、前年度並びに今年度の計画を上回る施設利用者数となりました。

営業収入は、9月28日から10月8日に渡って開催された「秋田わか杉国体」の施設利用に伴う自主事業売上の増加とスキー場が1月3日から営業を開始できたことなどにより、前年度並びに今年度の計画を上回る営業収入となりました。

支出の面では原油価格の高騰により、光熱水費や自主事業に係る売上原価などが増加傾向となり、一部影響を受けましたが、利用時間の短縮や自主導入した省エネ設備の効果などにより、使用量を減少させ、支出の増加を最小限に抑えることができました。

さらにその他の管理経費についても縮減したことにより、当初計画した利益を上回る結果となりました。

太平山リゾート公園施設全体の利用者数は、323,732人であり、計画比102.4%、7,532人増加となりました。(前年度利用者数：274,954人 前年比117.7%、48,778人増加)

会社全体の売上高については、592,979千円であり、計画比100.6%、3,237千円の増加となりました。(前年度売上高：505,642千円 前年比117.3%、87,336千円増加)

また、経常利益については、30,025千円であり、計画比156.0%、10,779千円増加する結果となっております。(前年度経常利益：▲8,709千円、38,734千円増加)

税引後の当期純利益は、18,338千円となり、計画比156.4%、6,616千円増加させることができました。(前年度当期純利益：▲10,616千円、28,954千円増加)

各事業部門別の概要は以下のとおりです。

① クアドーム事業部門

クアドーム施設の施設利用者数は、216,890人で計画比104.2%、8,790人の増加となりました。(前年利用者数：207,080人、前年比104.7%、9,810人の増加)

施設利用者数が増加となった理由は、毎月計画的に催事を開催すると共に各種団体や法人を対象に保養所契約の推進、さらには地域・期間限定割引チラシを県内および近隣の小学校に配布するなど一般利用者並びに団体利用者の利用促進を図ったことによるものです。

当年度5月3日にクアドーム施設の利用者が開業以来300万人に達し、「300万人達成記念」セレモニーを開催しました。

8月18日、19日の2日間に渡り、クアドーム施設周辺をメイン会場に秋田市後援のもとで「太平山リゾート公園夏まつり2007」を開催しました。

子供向けの「超神ネイガー」ショーやオールドカー展示会、ハワイアンショーなどの各種イベントを実施したところ、約1万人の家族連れなどの来場者で賑わい、リゾート公園施設のPRとクアドーム施設の利用促進など一定の成果を上げることができました。

9月28日から10月8日までの間、クアドーム施設を中心に秋田わか杉国体の出場選手並びに関係者の受入対応を行い、各選手団から感謝の便りが届くなど施設のPRと国体推進事業に寄与することができました。

また、11月に太平山リゾート公園活性化協議会「青鹿の会」を設立し、翌年2月に太平山周辺の活性化を目的として各委員の提案をもとに協議会を行っております。

② スキー場事業部門

スキー場施設の施設利用者数は、40,055人で計画比93.2%、2,945人の減少となりました。(前年利用者数：2,234人、前年比1,793.0%、37,821人の増加)

施設利用者数が計画を下回った理由は、当初計画した営業開始日から積雪不足のため、余儀なく遅れて開始せざるを得なかったことによるものです。

施設の利用促進を目的に2月10日～11日の2日間、「チビッコ雪まつり in オーパス」を開催したところ、4千人を超える家族連れなどの利用者が訪れ、各種手作りイベントなどで楽しみ、賑わいをみせました。

スキー人口の底辺拡大を目的に太平山自然学習センター「まんたらめ」と連携し、市内小中学校主催のスキー教室の受入やスキー、スノーボー体験型無料レッスンを開催するなどスポーツ振興、教育活動にも寄与致しました。

③ 公園事業部門

オートキャンプ場やグラウンド・ゴルフ場など公園施設の施設利用者数は、46,586人で計画比108.6%、3,686人の増加となりました。(前年利用者数：44,347人、前年比105.1%、2,239人の増加)

施設利用者数が増加となった理由は、グラウンド・ゴルフ場施設のリピーター化が定着して来たことと、定期的に大会を開催したことなどによるものです。

定期大会は6月と11月の2回、「太平山リゾート公園杯グラウンド・ゴルフ大会」を開催し、施設のPRと利用促進を図っております。

7月19日、グラウンド・ゴルフ場施設の利用者が開業以来10万人に達し、「10万人達成記念」セレモニーを開催しました。

また、トレーラーハウス施設は、経年劣化により、前年度2月一杯をもって利用中止となっておりますが、今年度8月に新設され、リニューアル効果などにより利用者も増加傾向となっております。

④ 森林学習館事業部門

森林学習館施設の施設利用者は、20,201人で計画比91.0%、1,999人の減少となりました。(前年利用者数：21,293人、前年比94.9%、1,092人の減少)

施設利用者数減少の理由は、主に宿泊利用者が減少となっており、市内宿泊施設が競合して低料金化を進めたことによる影響であると考えられます。

森林学習館施設の浴室、食堂利用者はリピーター化が進み、堅調に推移しております。

【会社全体の営業成績推移（過去5年間）】

（単位：千円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	500,130	469,689	478,273	505,642	592,979
売上原価	60,549	63,830	62,982	47,246	62,283
販売管理費	399,124	376,299	371,312	471,654	505,540
（内減価償却費）	(923)	(15,982)	(9,723)	(7,210)	(5,399)
営業損益	40,457	29,560	43,979	-13,258	25,156
営業外損益	479	1,025	3,532	4,548	4,869
経常損益	40,936	30,585	47,511	-8,710	30,025
特別損益	562,597	-306	-40,214	0	-1,792
（内補助金収入）	(562,787)	0	0	0	0
法人税等充当額	324	15,233	2,758	1,906	9,895
当期純損益	603,209	15,046	4,539	-10,616	18,338

※ 平成15年度特別損益：補助金収入（施設整備償還費補助金）

平成17年度特別損失：打切り退職金（退職金制度廃止）

平成18年度から指定管理者制度へ移行（利用料金制へ変更）

同年度暖冬積雪不足により損失決算となった。（スキー場リフト稼働2日間）

【施設の営業開始等経過】

(ア) クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月29日営業開始（クアドーム事業）
(イ) 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月26日増設（クアドーム事業）
(ウ) 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月20日営業開始（スキー事業）
(エ) 100萬ドル・ハミングコース	平成 5年12月19日改修（スキー事業）
(オ) 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月22日増設（クアドーム事業）
(カ) テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日営業開始（公園事業）
(キ) 展望風呂付大広間	平成 9年 4月25日増設（クアドーム事業）
(ク) トレーラーハウス	平成 9年 4月25日営業開始（公園事業）
(ケ) 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日営業開始（森林学習館事業） 平成 9年 4月 1日受託開始（森林学習館事業）
(コ) オートキャンプ場	平成11年 4月27日営業開始（公園事業）
(サ) 新オートキャンプ場	平成11年 7月31日増設（公園事業）
(シ) 花公園	平成12年 4月20日一部開設（公園事業）
(ス) グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日営業開始（公園事業）

(2) 決算の状況

貸借対照表

平成20年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	100,917,663	【流動負債】	51,692,619
現金及び預金	74,523,829	買掛金	3,035,532
売掛金	373,440	一年以内長期借入金	12,000,000
商 品	3,865,854	未払金	20,291,718
貯 蔵 品	657,063	未払消費税等	5,790,400
未収入金	21,244,477	仮受金	115,580
仮払金	253,000	預り金	1,422,689
【固定資産】	12,997,307	未払法人税等	9,036,700
(有形固定資産)	(11,008,751)	【固定負債】	192,000,000
建物附属設備	684,196	長期借入金	192,000,000
構築物	457,615	負債の部計	243,692,619
車両運搬具	4,325,497		
工具器具備品	5,276,108		
一括償却資産	265,335		
(無形固定資産)	(1,672,096)		
電話加入権	1,214,953	純資産の部	
ソフトウェア	457,143	【株主資本】	△ 129,777,649
(投資その他の資産)	(316,460)	【資本金】	464,000,000
出 資 金	100,000	【利益剰余金】	△ 593,777,649
預 託 金	126,460	(その他利益剰余金)	△ 593,777,649
保 証 金	90,000	繰越利益剰余金	△ 593,777,649
		(うち当期純利益)	18,338,351
		純資産の部計	△ 129,777,649
資産の部計	113,914,970	負債・純資産の部計	113,914,970

損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	592,978,626	592,978,626
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	4,131,210	
仕 入 高	62,017,247	
合 計	66,148,457	
期 末 棚 卸 高	3,865,854	62,282,603
売 上 総 利 益		530,696,023
【販売費・一般管理費】		505,539,958
営 業 利 益		25,156,065
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	3,750	
受 取 配 当 金	4,000	
雑 収 入	5,482,526	5,490,276
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	541,479	
雑 損 失	80,130	621,609
経 常 利 益		30,024,732
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	1,791,632	1,791,632
税 引 前 当 期 純 利 益		28,233,100
法 人 税 等 充 当 額		9,894,749
当 期 純 利 益		18,338,351

キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	28,233,100
減価償却費	5,398,873
受取利息及び受取配当金	-7,750
支払利息割引料	541,479
有形固定資産売却・除却損	1,791,632
売上債権の減少額	175,310
棚卸資産の減少額	482,266
仕入債務の増加額	1,089,891
未払消費税等の増加額	5,790,400
その他の増加額	1,069,506
(小計)	44,564,707
利息及び配当金の受取額	7,750
利息及び割引料の支払額	-541,479
法人税等の支払額	-1,631,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,399,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	-464,320
その他の増減額	-40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,495,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,000,000
IV 現金及び流動性預金に係る換算差額	0
V 現金及び流動性預金の増加額	39,894,809
VI 現金及び流動性預金期首残高	34,629,020
VII 現金及び流動性預金期末残高	74,523,829

個 別 注 記 表

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券・・・総平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・建物は定額法、建物以外は定率法
無形固定資産・・・定額法

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (5) 消費税の会計処理
税抜方式で計上している。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産に係る減価償却累計額を直接控除した額 64,620,331 円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度末日における発行済株式の数	928,000	株
当事業年度末日における発行済株式の数	928,000	株

株主資本等変動計算書

自 平成19年4月 1日
 至 平成20年3月31日
 (単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
前期末残高	464,000,000				-612,116,000		-148,116,000			-148,116,000
当期変動額										
当期純利益					18,338,351		18,338,351			18,338,351
当期変動額合計					18,338,351		18,338,351			18,338,351
当期末残高	464,000,000				-593,777,649		-129,777,649			-129,777,649

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	-612,116,000	-612,116,000
当期変動額		
当期純利益	18,338,351	18,338,351
当期変動額合計	18,338,351	18,338,351
当期末残高	-593,777,649	-593,777,649